

京都大学大学院文学研究科 21世紀 COE プログラム

「グローバル化時代の多元的人文学の拠点形成」

帝国システムの政治・文化的比較研究

NEWSLETTER

NO. 4

2004/7/14

京都の厳しい夏の到来もいよいよ間近です。みなさま、いかがおすごしでしょうか。ニューズレター第4号をお届けいたします。今回は、先月開催された、COE第4回および第5回研究会の活動報告が主な内容です。

■ 活動報告

第4回 COE 研究会

日時：6月19日（土）、午後3時から5時半まで

発表者：ブルース・カミングス氏（シカゴ大学歴史学部教授）

発表題目：Multilateralism and Unilateralism in U.S. Foreign Relations

会場：京都大学文学研究科新館第二講義室

第4回 COE 研究会では、米・東アジア関係史の権威であるカミングス教授をお招きし、ご講演いただきました。

カミングス氏は、孤立主義に終止符を打った真珠湾攻撃からクリントン政権に至るまでの、アメリカ外交を特徴づけてきた多国主義について紹介したあと、2001年9月の同時多発テロを契機として急速に顕在化した、現ブッシュ政権における一国主義的外交の実態を、中央アジアへのコミットメントの伸張、イラク戦争といった事例を交えて、詳細に分析された。報告後の討論では、アメリカの対東アジア政策を規定する支配的傾向、対日占領とイラク占領との関係、イデオロギーがアメリカ外交に占める位置、来たる大統領選挙とその後予想されるアメリカ外交の展開などの論点が多々提起され、活発な議論が展開された。

第5回 COE 研究会

日時：6月26日（土）、午後1時から3時半まで

発表者：酒井 一臣氏（日本学術振興会特別研究員）

発表題目：「文明国標準」の帝国日本の外交方針—外交史研究と帝国史研究の接点—

会場：京都大学文学研究科新館第二講義室

第5回研究会では、酒井 一臣氏にご報告いただいた。

酒井氏は、近年の帝国史研究が前提としがちな近代国民国家批判に対する疑問を出発点として、戦間期における帝国日本の行動論理の再評価を試み、「文明国標準」という視点から、通説では軽視されがちであった、1920年代の日本外交における国際協調主義的側面を描き出した。報告後は、「文明国標準」という主概念に潜む曖昧さ、帝国史研究の整理の妥当性、1920年代の日本外交を取りあげることの意義、国際協調主義と対置されるアジア主義が遂げた変容を如何に説明すべきか、等々の論点をめぐる質疑応答があった。

【報告要旨】

アメリカの対外政策における多国主義と一国主義

(Multilateralism and Unilateralism in U.S. Foreign Relations)

ブルース・カミングス

アメリカ社会には、外部世界に対して相異なる姿勢をとる二つの集団が存在してきた。ナショナリストと称すべき一方の勢力は、フロンティアの西方拡大というアメリカの経験に基づいて世界を理解し、孤立主義を信奉する。もう一方の勢力は、国際的な活動を行うビジネス界を最も重要な構成要素とするインターナショナリストである。後者のグループは、通常は「多国主義的」アプローチをとりながらアメリカのヘゲモニーを追求する。彼らインターナショナリストは1941年以降支配的になり、その結果、冷戦期及び冷戦後を通じたアメリカの対外政策は基本的に多国主義的なものとなった。多国主義的対外政策の原則は、他の諸国との対等な関係のなかで合衆国が筆頭者の立場に立つということである。すなわち、たとえアメリカが一方的な決定を行う場合ですら、同盟諸国との意見交換が行われるのである。

インターナショナリストは、ヘゲモンとして世界を見、世界経済を合衆国の最も重要なインタレストと見做した。冷戦期に広く喧伝された反共主義すら、対外政策の優先順位は前者よりも低かった。インターナショナリストは、開かれた世界を構築すべく努力し、そのことを通じて中核と周縁とを統合した世界資本主義の繁栄と拡大を目指してきたのであ

る。彼らのヘゲモニー構想においては、世界経済における工業および政治の中核としての西ヨーロッパと日本の復興が不可欠であり、同時に自由世界（すなわち次善の世界）全体の購買力強化もまた必要なものと位置づけられていた。結果的に、アメリカの対外政策においては、民主主義の拡大よりも大量消費の拡大が優先されたのである。

アメリカの対東アジア政策は、こうしたヘゲモニー構想の一部を構成していたとはいえ、対西ヨーロッパ政策とは異なる展開を示すこととなった。アメリカのヘゲモニーは東アジアにおいてヨーロッパにおけるよりも深く浸透しており、東アジアにおいては合衆国政府は主に二国間取り決めを通じて外交目標を追求した。したがって、アメリカの対西ヨーロッパ政策が多国主義的志向を帯びたのに対し、対東アジア政策は基本的に一国主義的であった。その結果、今日のヨーロッパに数多く見られる EU、CSCE、NATO といった多国間の枠組みは、東アジアではごく僅かを数えるに過ぎず、しかも APEC といった類の組織は概して脆弱で実効性が低い。東アジアの国際関係は依然として、おおむね二国間の性格を帯びており、これら二国間ネットワークの中心には常にアメリカが位置しているのである。

クリントン政権は、筆頭者として同盟国を率いつつ積極的な対外経済政策を推進するという、古典的な多国主義アプローチを採用した。財務長官ロバート・ルービンは、例えば現政権のオニール、スノー長官などとは対照的に、近年では最も強力な財務長官の一人であった。これに対して現ブッシュ政権は、「ヴァルカン」グループとも称される政権内部の新保守主義グループ、なかんずくドナルド・ラムズフェルド及びディック・チェイニーの影響から、一国主義的アプローチを好む強い傾向を有していた。ただ大統領自身は、就任後最初の 9 ヶ月間、各省庁間に存在した対外政策方針の対立を調整すべく指導力を発揮することはなかった。

9 月 11 日の攻撃は、真珠湾攻撃と同様の衝撃をアメリカ国民に与えた。しかしながらこの二つの事件はまったく異なるものであった。後者は世界がたびたび目の当たりにしてきた侵略行為であるのに対して、前者は、手段と目的の間の合理的計算を全く欠いた、近代性に対する攻撃であった。世界はアメリカに同情の意を示し、NATO 諸国は集団的安全保障条項を発動すらしたのである。ブッシュ政権はより多国主義的な外交へと舵をきるように思われた。

ところがそれは現実のものとならなかった。まもなく同政権固有の一国主義が再び頭をもたげだしたのである。なるほど、時の大統領が誰であれ、アフガニスタンのタリバーン政権との戦争は不可避であっただろう。だがブッシュ政権は、同盟国をほとんど関与させることなくこの戦争を遂行した。続いて、国際関係を不安定化する可能性をはらむミサイル防衛システムを推進すべく ABM 条約からの脱退を宣言した。そして、主要同盟諸国と国際世論が示した反対と強い懸念にもかかわらず、イラク戦争へと突入したのである。これら一連の展開の間に、一国主義的対外政策を基調とする新ドクトリンがその姿を現した。2002 年に公表された国家安全保障戦略において明示されたこの新ドクトリンは、封じ込めと抑止に代えて、先制行動と予防戦争を採用した。これはヴァルカン・グループの世界観、すなわち一極世界におけるアメリカのパワーへの陶醉と、ハイテク兵器で武装した

効率的で機動性の高い軍事力への過大評価を反映するものだった。国防予算は、2650億ドルから4000億ドルへと40%も跳ね上がった。しかしながら、この新ドクトリンは致命的な欠陥を抱えているように思われる。その欠陥とは、手段と目的の間の合理的計算の欠如、より現実に即して言えば、軍事的勝利の後に生じる事態を軽視している点である。何れにせよ、ブラック・セプテンバーは、2000年の大統領選挙騒動の頃には誰も想像しえなかったほどに一国主義を強固に奉じるブッシュ政権へと帰結したのである。

合衆国は、その外部世界との関係において、もう一つ、より長期的な問題に苦しめられている。世界中にひろがる兵力コミットメントがそれである。アメリカの軍事プレゼンスは、あまり効果的ではないものの、確かに他国を動かす梃子として機能している。だが現実には、ひとたび軍を展開した場所から抜け出せなくなっているというのが実情である。各省庁、とりわけ国防省と陸軍は、かつて全く関心を示さなかった場所に死活的に重要なインタレストが存在すると断言することによって、これらのコミットメントを正当化している。結果的に、実用的な価値が疑わしいアメリカの「軍事基地列島」は、いまや中央アジアのような世界で最も不安定な地域にまで延伸し、むしろ新たな危機と敵をワシントンが創り出すことに寄与しているのである。

アメリカ外交やブッシュ政権の将来がはたしてどうなるのか、誰にも分からない。イラク占領が困難に直面したのち、ブッシュ大統領は新保守主義勢力への信頼を失ったとも伝えられている。北朝鮮の核問題は、少なくともある程度は現政権の政策的一貫性の欠如と北朝鮮軽視の産物であり、依然として未解決のままである。いずれにせよブッシュ政権は、他の諸国民と世界とを指導することに失敗した。1941年にヘンリー・ルースが高らかに宣言し、クリントン政権が殊更にこだわった、アメリカの責任という意識がブッシュ政権には欠如しているのである。(要約：小野沢 透)

「文明国標準」の帝国日本の外交方針 — 外交史研究と帝国史研究の接点 —

酒井 一臣

研究会では、近年、歴史学界でさかんに取り上げられている帝国論と、私の研究分野である日本外交史との比較と接点という観点から、帝国論批判と日本外交史における「文明」と「帝国」の関係について発表を行った。私の研究(近代日本における帝国と文明の関係)に対して、大変有益なご質問を多くいただいたが、強調したかった点は、むしろ一般論としての帝国論批判であった。よって、ここは、紙面の制限もあり、発表者の帝国論批判の部分にしぼって内容を要約したい。

発表では、批判の対象とする帝国論を、あえて二分野に分けた(この分類については、正確さを欠くところのご指摘をいただき、私も再考を要すると考えている)。

第一は、マルクス主義による「資本主義の最高段階としての帝国主義」論を背景にした

帝国論である。ソ連が崩壊し、中国も市場経済を導入している現在、マルクス主義に直結させた帝国論はもはや主流ではない。しかし、帝国論の隆盛に大きく貢献したネグリとハートの著書『帝国』の構成や、その中での労働者に代わるマルチチュードの決起という主張が『共産党宣言』を連想をさせるように、¹マルクス主義の帝国論が多くの帝国論の下敷きとして影響力を持ち続けているのは事実である。ネグリ、ハートの立場に代表される国家権力のような特定の中心をもたないグローバル経済じたいが世界を支配し搾取している構造であるとの認識は、近代帝国の支配が主権国家と結びつくという点²で性格を異にするものであるにもかかわらず、少数の近代帝国によって形成された世界秩序全体が、植民地であった地域全体をその枠組みに押し込める構造であったという議論³と共鳴関係にあるように思われる。

第二は、文化研究(カルチュラル・スタディーズ)の手法を導入した帝国研究である。帝国の支配構造が、社会の様々な事象にどのような意味をもたせているのかといった視点から、文学・絵画・映画などの文化活動や教育・性差・家族などの社会問題に帝国の表象を見いだす研究が進んでおり、歴史学分野での帝国研究の主流である。サイードの「オリエンタリズム」論が、言説分析の手法を用いて、西洋の非西洋地域へのまなざしに差別や偏見が包含されていることを指摘したことは、帝国史研究の重要な転機となった。文化研究の手法は、帝国日本の研究にも適用され、日本と植民地地域の不均衡な関係のもとでの人間とそれをとりまくあらゆる事物の交流の解明、国家想像と植民地支配の過程での権力と被支配者間の相互作用の検証など、多くのすぐれた成果を生んでいる。⁴

さて、マルクス主義への親疎、政治経済研究か文化研究かという違いはあるにしても、経済構造還元論も文化研究論も、近年の国民国家批判論が大前提になっているものが多い。⁵グローバル化の進展が日々国民国家の役割を変容させていることは明らかである。しかし、変容していることと、国民国家の役割が低下していることは同義ではないし、ましてやその消滅とは全く異なる。また、近代国民国家が、程度については議論があるものの、想像されたことは説得力をもった議論である。だがこれについても、想像されたことと、虚構が悪であるという価値判断は区別すべきであるし、いわんや、国家の必要性を否定することとは直結すまい。

国民国家が権力によって想像されたものであるのだから、すなわち悪であるという前提に立った場合、近代国民国家システムへの同化も否定すべきものとされ、権力が同化の問題点を巧妙に隠蔽していたことが指摘される。たしかに、植民地の同化が、圧政と暴力のなかで行われ、多くの悲劇を生んだことは事実である。しかし、例えば帝国日本の同化政

¹ アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート(水島一憲他訳)『帝国』以文社、2003年。

² 山室信一『『国民帝国』論の射程』山本有造編『帝国の研究』名古屋大学出版会、2003年87-128頁。この論文中で山室は、近代の帝国を「国民帝国」と呼び、「主権国家体系の下で国民国家の形態を採る本国と異民族・遠隔地支配地域から成る複数の政治空間を統合していく統治形態」(89頁)と定義している。

³ 例えば、イマニュエル・ウォーラステインの世界システム論がその代表である(川北総編『知の教科書ウォーラステイン』講談社、2001年を参考にした)。

⁴ 代表的な研究として、駒込武『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店、1996年、イ・ヨンスク『「国語」という思想』岩波書店、1996年、安田敏朗『帝国日本の言語編制』世織書房、1997年、小熊英二『日本人の境界』新曜社、1998年、水野直樹編『生活の中の植民地主義』人文書院、2004年。

⁵ 国民国家(批判)論について、次の諸著作を参考にした。ベネディクト・アンダーソン(白石さや・白石隆訳)『想像の共同体』NTT出版、1997年、A.D.スミス(高柳先男訳)『ナショナリズムの生命力』晶文社、1998年、E.ゲルナー(加藤節訳)『民族とナショナリズム』岩波書店、2001年、西川長夫『増補国境の越え方』平凡社、2001年。

策には、「文明への同化」と「日本への同化」という二面があり、文明化には明暗、すなわち功罪が併存していたことは、やはり看過できない。⁶同化を皇民化に収斂させて論じることは、日本の植民地政策の時期的変化を不明確にすることにもなる。また、西洋文明化を全否定することは、理念的な文化相対論としては成り立っても、西欧国際体制のなか西欧文明国が圧倒的に優越していた当時の政策論としてはほとんど意味をなさない。日本の植民地支配を肯定する文脈との安易な連結をさけつつも、文明化が、結果的に植民地の開発・発展に寄与することを可能性として視野に入れることは必要である。

また、文化研究は手法にも問題点がある。言説分析の方法を導入したことで、これまで表層的な事件史や政治・経済上の構造分析が中心であった日本帝国研究は、文化や心性のレベルで、あらゆる事物が内包する意味や構造を鮮やかに浮かび上がらせることができるようになったことはまちがいない。しかし、研究者が任意に選んだ特定の事物を、既定のものとした枠組みにそって分析をすすめて結論を導く場合、反証の可能性を著しく減じさせることになる。日本帝国史の場合、不可視の天皇制支配秩序の存在を前提にして、あらゆるものにその表象をみつけ、権力がそれを達成しようとした意図が隠蔽されていたとする研究が多い。また、文化研究から発展した社会史も、社会のミクロな部分に着目し、それを特定の構造に還元させ、超越的な視点から歴史を構造決定的に論じるため、それぞれの人物の認識や社会背景がかえって不明確になるおそれがある。

帝国支配をあらゆるものが表象していたとする議論では、かえって帝国支配の重要な部分と派生した事象との区別をつきにくくし、当時の国民帝国としての政策の二重性(国民国家創造と植民地帝国の形成)をわかりにくくしかねない。スティーブン・ハウの「言葉としての「帝国主義」がまさに帝國的となり、「植民地主義」が、われわれの言葉づかいをまさに植民地化してしまった」⁷という皮肉もあながち的はずれなものとはいえない。

このように国民国家批判論と文化研究は、相互に影響を持ちながら、帝国史の射程を定め直し、「新しい」ものとした面もある。しかし、帝国の存在そのものに、植民地支配の悪行の原因が構造的に仕組まれており、権力者は、意図的であるかないかにかかわらず、その加担者となるべく行動するものとされる点では、マルクス主義やニュー・レフトの「古い」帝国史と同じ標的をねらっていることになる。

私は、第一次世界大戦前後の日本の進路に「文明国標準」を基調とする国際協調主義による帝国形成があったのではないかという観点で研究を進めてきた。日本が置かれていた国際環境と、それに対する日本の政策決定者の認識と、思考様式としての「文明国標準」主義との関係を分析することにより、少なくとも戦間期の日本は、国際社会からの評価を最重要視しており、太平洋戦争期の帝国日本と性格を異にしていた点を強調したい。もちろん、政策決定者や論壇人は、彼らが生きていた時代の雰囲気や価値観に支配されていたのであるから、その思考や行動を考える際、社会の動静を無視することはできない。よって、文化研究の前提は採用しないが、「文明国標準」の論理を社会情勢や外交文書にみいだしつつ、実際の外交政策とからめて論じることが重要となる。その議論の過程で、あえて構造還元的な説明も排除しないことで、一般的な結論とは逆の、陰謀史観的な帝国論や

⁶ 陳培豊『「同化」の同床異夢』三元社、2001年。

⁷ スティーブン・ハウ(見市雅俊訳)『帝国』岩波書店、2003年、15頁。

天皇制支配秩序の波及的拡大イメージに疑問を呈することも可能だと思われる。比喩的にいえば、文化研究という新しい弓と外交史という古い矢を用いて、現実主義的な外交政策論という標的をねらうということである。こうして、従来の外交史の観点と帝国史の観点を可能な限り接近させて立証し、この二分野間の学際的研究の可能性を探りたいというのが、私の問題意識である。

■ 訂正

前号でお知らせした、第6回 COE 研究会の発表者平田 雅博氏の題目に誤りがございましたので、お詫びして訂正いたします

—オナーメンタリズム・ポストコロニアリズム・在英黒人—

→ —オナーメンタリズム・ポストコロニアル・在英黒人—

■ 輪読会に関する活動報告

本研究班では、最新の帝国研究に対する若手研究者の理解促進に資するべく、近年刊行された帝国に関する優れた研究書を輪読会の場で取りあげてきました。すでに以下のとおり三度の輪読会が開催されました。近く、このニューズレター紙上で、研究班メンバーによる書評という形でその成果の一端をお伝えいたします。

第一回輪読会

開催日：5月24日（月）、午後6時から7時半

著書：平田 雅博『イギリス帝国と世界システム』、第1章から5章

第二回輪読会

開催日：6月19日（土）、午後1時から2時半

著書：山本 有造『帝国の研究』、第1章から4章

第三回輪読会

開催日：7月9日（金）、午後7時から8時半

著書：山本 有造『帝国の研究』、第5章から終わりまで

■ 今後の研究会の予定

◇ 第6回 COE 研究会（現代史研究会との共催）

一日時：7月17日（土）、午前11時から午後5時まで

一会場：京大会館、211号室

一発表者及び発表題目：

平田 雅博氏（青山学院大学）：帝国史と国内史をつなぐ

—オナーメンタリズム・ポストコロニアル・在英黒人—

李 昇燁氏（人文科学研究所助手）：海外在留「日本国民」の在留禁止処分

—明治二十九年法律第八十号「清国及朝鮮国在留帝国臣民取締法」を中心に—

溝上 宏美氏（現代史学博士後期課程）：イギリス帝国の衰退と移民流入

—アトリー政権期の難民受け入れ政策をめぐって—

◇ 第7回 COE 研究会

一日時：7月26日（月）、午後1時から5時まで

一会場：文学研究科新館第二講義室

一発表者：ローラ・ハイン氏（ノースウェスタン大学歴史学部）

一発表題目：Social Scientists vs. Bureaucrats: A Different Japanese-American Alliance in Occupied Japan（通訳付き）

◇ 第8回 COE 研究会

一日時：9月18日（土）、午後1時から3時半まで

一会場：文学研究科新館第二講義室

一発表者：吹戸 真実氏（文学研究科 COE 研究員）（題目は未定）

<連絡先>

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学文学研究科 現代文化学共同研究室

電話/ファックス：075-753-2792

E-Mail: teikoku-hmn@bun.kyoto-u.ac.jp

URL: <http://www.hmn.bun.kyoto-u.ac.jp/teikoku/>

担当：吹戸 真実